

## 有界な解と安定な領域

都立大理 岩野正宏

### §1 境界層の方程式とP.Hartmanの結果

ここ数年間 有界な解の作り方に興味をもってきました。  
それらの研究の出発点は 境界層の方程式

$$(1.1) \quad f''' + ff'' + \lambda(k^2 - f'^2) = 0 \quad \lambda < 0, k > 0$$

$$(1.2) \quad f(0) = 0, \quad f'(0) = 0, \quad f'(\infty) = k \quad \left( \dot{f} = \frac{df}{dt} \right)$$

に関する次の二つの問題である。

境界値問題 (1.1)-(1.2) の解が存在するか？

もしもそのような解  $f(t)$  が存在すれば、解は  $t \rightarrow \infty$  のときどんな行動をするか？

大域的な解の存在については、 $0 < f'(t) < k$  ( $0 < t < \infty$ ) の制限のもとで、次の定理が知られている。  $k=1$  とし  $2$   $t$  一般性を失わないことを注しておく。「境界条件

$$(1.3) \quad f(0) = \alpha, \quad f'(0) = \beta, \quad f'(\infty) = 1$$

色々之れは、固定された  $\lambda < 0$  と  $0 \leq \beta < 1$  と  $\kappa$  に対して、適当な数  $A(\lambda, \beta)$  及び連続な増加関数  $\gamma(x) = x \geq A(\lambda, \beta)$  かつ  $x = A(\lambda, \beta)$  のとき  $\gamma(x) = 0$  — もが存在して  $x \geq A(\lambda, \beta)$  かつ  $0 \leq f''(t) \leq \gamma(x)$  である限り、初期条件  $t=0: (x, \beta, f'(t))$  を満足する (1.1) の解は  $\infty$  まで接続できしかも  $f'(\infty) = 1$  ]

この定理から、「境界値問題 (1.1)-(1.3) は  $x = A(\lambda, \beta)$  のときただ一つの解をもち、 $x < A(\lambda, \beta)$  のとき解は存在しなく、また  $x > A(\lambda, \beta)$  のとき  $f''(t)$  は区間  $[0, \gamma(x)]$  内の任意の値を取れるから解は  $1 + \alpha_{\lambda, \beta}$  の族をつくる」ことがわかる。もちろん  $0 < f'(t) < 1$  ( $0 < t < \infty$ )。

もし  $A(\lambda, \beta) \leq 0$  であることをわかれば「境界値問題 (1.1)-(1.2) は解けたことになる。しかし  $A(\lambda, \beta)$  の決め方は constructive ではないので、 $A(\lambda, \beta)$  の符号はわからない。したがって 境界値問題 (1.1)-(1.2) は open problem と思われる。」

P. Hartman は (1.1)-(1.3) の解の  $t \rightarrow \infty$  のときの漸近的な行動を研究した。それによると「 $f'(t) \rightarrow 1$  ( $k=1$ ) となる二つの型の (1.1)-(1.3) の解がある。一つは  $f'(t)$  の 1 への近づき方が指數関数の order, すなわち

$$1 - f'(t) \cong c_0 t^{-1-2\lambda} \exp\left(-\frac{1}{2}t^2 - c_1 t\right) \quad (t \rightarrow \infty)$$

$$f''(t) \cong t(1 - f'(t))$$

$(c_0 > 0, c_1$  は定数),

もう一つは  $f'(t)$  の 1 への近づき方が  $t$  の幕の order,  
すなわち

$$1 - f'(t) \cong c_0 t^{2\lambda}, \quad f''(t) \cong -2\lambda c_0 t^{-1+2\lambda} \quad (t \rightarrow \infty)$$

$(c_0 > 0)$

となる二つの型の解がある】

すでに述べたように  $A(\lambda, \beta) \leq 0$  を満たすかどうかの判定は将来的研究に待たねばならない。谷一郎氏の予想によれば「 $\lambda < 0$  のとき (1.1) - (1.2) の解は  $f''(0)$  の値をとるよう逆込んで存在する。ただ  $f''(0)$  が或る特定の値をとるとき  $f'(t)$  は  $t \rightarrow \infty$  のとき最もはやく 1 に近づき ( $f'(t) - 1$  は指数関数の order  $\geq 0$  に近づく), その他の  $f''(0)$  の値に対しては  $f'(t)$  は  $t \rightarrow \infty$  のときもとより 1 に近づく ( $f'(t) - 1$  は幕の order  $> 0$  に近づく)」。

## §2 不確定型特異点の理論の応用

P. Hartman 氏の研究と谷氏の予想から, 「方程式 (1.1) の  $\infty$  の近くでの解で,  $t \rightarrow \infty$  のとき  $f'(t) \rightarrow 1$  となるものは二つの任意定数を含む」とが期待される。そのような解の解析的な表現を求める問題を考える。

(1.1) は独立変数を陽に含んでいないことを利用して, (1.1) を

2階の方程式に変換する。すなわち

$$f'' = f' \frac{df'}{df} = \frac{1}{2} \frac{d(f'^2)}{df}, \quad f''' = \frac{df''}{dt} = \frac{1}{2} f' \frac{d^2(f')^2}{df^2}$$

であるから、 $f'$  を独立変数、

$$g(f) = f'^2$$

を従属変数だとると、(1.1) は 2階の方程式

$$(2.1) \quad \sqrt{g} \ddot{g} + f \dot{g} + 2\lambda(\kappa^2 - g) = 0 \quad \left( \cdot = \frac{d}{df} \right)$$

となる。条件  $f'(0) = \kappa$  は

$$g(0) = \kappa^2$$

となる。 $f \rightarrow \infty$  のとき  $g \rightarrow \kappa^2$  となる (2.1) の解の展開式をつくるため  $\kappa$ 、

$$(2.2) \quad \begin{cases} g(f) = \kappa^2 + h(x), & x = \frac{1}{f} \\ u = h, \quad v = x h' \end{cases}$$

とおけば、(2.1) は 連立方程式となる：

$$(2.3) \quad \begin{cases} x^3 u' = x^2 v \\ x^3 v' = \frac{2\lambda}{\kappa} u + \left( \frac{1}{\kappa} - x^2 \right) v + \frac{1}{\kappa} a \left( \frac{u}{\kappa^2} \right) (v + 2\lambda u) \end{cases}$$

$$a(\alpha) = \frac{1}{\sqrt{1+\alpha}} - 1$$

方程式 (2.3) の右辺の  $u, v$  に関する 2 次以上の項を無視すれば (2.3) は  $x=0$  を不確定特異点とする方程式となる

る。福原-Tummittin の理論を応用して その線型方程式を  
ある標準の形に変換する。すなはち

$$(2.4) \quad \begin{bmatrix} u \\ v \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ -2\lambda & 1 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 1 & kx^2 \\ 2\lambda + (2\lambda - 1)x^2 & 1 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} z \\ y \end{bmatrix}$$

とおれば 方程式 (2.3) は その線型の部分を標準形に もつ  
方程式に変換される:

$$(2.5) \quad \begin{cases} x^3 y' = \left( \frac{1}{k} + (2\lambda - 1)x^2 \right) y + A(x)y + B(x)z + \sum_{j+k \leq 2}'' a_{jk}(x) y^j z^k \\ xz' = -2\lambda z + C(x)y + D(x)z + \sum_{j+k \leq 2}'' b_{jk}(x) y^j z^k. \end{cases}$$

係数  $A(x), B(x), C(x), D(x), a_{jk}(x), b_{jk}(x)$  はすべて  $x=0$  において 正則な関数, 右辺の 級数は  $|x|, |y|, |z|$  の 小さく 値に  
対して 收束する。とくに

$A(x)=O(x^4), B(x)=O(x^4), C(x)=O(x^2), D(x)=O(x^2)$   
の形の order 条件が満足されている。 (2.5) に対して 福原  
先生の形式変換の理論を応用すれば、

$$(2.6) \quad \begin{cases} y \sim U(x) + \sum' P_{jk}(x) U(x)^j V(x)^k \\ z \sim V(x) + \sum' Q_{jk}(x) U(x)^j V(x)^k \end{cases}$$

$$U(x) = C_1 x^{2\lambda-1} e^{-\frac{1}{2k}x^2}, \quad V(x) = C_2 x^{-2\lambda}$$

の形の 二つの 助変数  $C_1, C_2$  を含む 形式解が得られる。  
係数  $P_{jk}(x), Q_{jk}(x)$  は、線型方程式を満足し、角領域

$$-\frac{\pi}{4} < \arg x < \frac{3\pi}{4}, \quad 0 < |x| < a_0$$

または

$$-\frac{3\pi}{4} < \arg x < \frac{\pi}{4}, \quad 0 < |x| < a_0$$

K おひで一価正則 しかも  $x \rightarrow 0$  のとき  $x$  の整級数へ漸近

展開可能な、解と  $\lambda$  一意的に決まる。つゞく

$$P_{10}(x) = O(x^4), \quad P_{01}(x) = O(x^4), \quad Q_{10}(x) = O(x^4), \quad Q_{01}(x) = O(x^2)$$

となることを注意しておく。

級数(2.6)の収束性が問題となる。最近の筆者の研究によると「級数解(2.6)は  $x, U(x), V(x)$  が

$$-\frac{\pi}{4} < \arg x < \frac{3\pi}{4}, \quad 0 < |x| < a_1, \quad |U(x)| < b_1, \quad |V(x)| < b_1$$

または

$$-\frac{3\pi}{4} < \arg x < \frac{\pi}{4}, \quad 0 < |x| < a_1, \quad |U(x)| < b_1, \quad |V(x)| < b_1$$

の形の不等式を満足すれば収束であり、和は方程式(2.5)の一つの一般解になる」ことが証明できる。こうして得られた解は二つの助変数を含む。

(2.2) および (2.4) 式に注意して、 $C_2 = 0$  または  $C_1 = 0$  とすれば「それぞれ

$$g(f) = k^2 + C_1(k + O(x^2)) e^{-\frac{1}{2kx^2}} x^{2\lambda+1}$$

または

$$g(f) = k^2 + C_2(1 + O(x^2)) x^{-2\lambda}$$

となる形の漸近式が得られる。これらに対応する(1.1)の解は  $t$  の十分大きいところで定義されしかも  $t \rightarrow \infty$  のとき  $f'(t) \rightarrow \infty$  となる。

### §3 不確定型特異点をもつ方程式

方程式(2.5)よりももう少し一般な形の方程式

$$(3.1) \quad x^{\alpha+1} y' = f(x, y, z), \quad xz' = g(x, y, z)$$

を考える。ここで次の仮定をおく：

- i)  $\alpha > 0$  は整数,  $x$  は複素変数,  $y$  は  $m$  次のベクトル,  $z$  は  $n$  次のベクトル。
- ii)  $f$  は  $m$  次のベクトル,  $g$  は  $n$  次のベクトル, それらの成分は  $(x, y, z)$  の関数として

$$|x| \leq a, \quad \|y\| \leq b, \quad \|z\| \leq b$$

において一価正則な関数, しかも  $(0, 0, 0)$  における値はすべて 0. ノルムはベクトルのノルム。

- iii) Jacobi 行列  $f_y(0, 0, 0)$  は non-singular, しかも下三角型の Jordan 標準形をもつ。

仮定 iii) から, もし必要であれば簡単な 1 次変換を行うことによって, 次のことを見定しても一般性を失わない:

$$f_z(0, 0, 0) = 0, \quad f_x(0, 0, 0) = 0$$

$$g_y(0,0,0) = 0$$

$f_x, f_y, g_z$  はそれぞれ  $f$  の  $z$ ,  $f$  の  $x$ ,  $g$  の  $y$  に関する Jacobi 行列である.  $f(x,y,z)$  と  $g(x,y,z)$  が上記の仮定を満足するとき, さちに次の仮定をあく:

IV) Jacobi 行列  $g_z(0,0,0)$  は 下三角型の Jordan 標準形をもち,  $n$  個の 固有値  $\mu_1, \dots, \mu_n$  の実部は すべて正である.

福原先生の形式変換の理論を応用すれば, 方程式(3.1) は

$$(3.2) \quad y \sim \sum_{\ell} \Phi(x)^{\ell} A_{\ell}(x), \quad z \sim \sum_{\ell} \Phi(x)^{\ell} B_{\ell}(x)$$

の形の形式解をもつことがわかる.  $A_{\ell}(x), B_{\ell}(x)$  は線型 ( $\ell \neq 0$ ) または非線型 ( $\ell = 0$ ) 方程式の解で, しかもその解は,  $x$  平面の正の実軸 (原点の近く) を含むある角領域において一価正則で  $x \rightarrow 0$  のとき  $x$  の整数幂へ漸近展開可能なものとして, 一意的に決まる. この角領域は行列  $f_y(0,0,0)$  の固有値の偏角から決まる. ここで

$$\Phi(x)^{\ell} = \varphi_1(x)^{\ell_1} \varphi_2(x)^{\ell_2} \cdots \varphi_n(x)^{\ell_n},$$

$\varphi_k(x)$  は  $n$  次のベクトル  $\Phi(x)$  の第  $k$  成分で

$$(3.3) \quad \varphi_k(x) = x^{H_k} \{ C_k + (\log x, C_1, \dots, C_{k-1} \text{ の多項式}) \}$$

$(C_1, \dots, C_n$  は任意定数,  $\lambda_1, \dots, \lambda_n$  は  $g_z(0,0,0)$  の固有値)  
の形をもち,  $\Phi(x)$  は simplified equations (Reduced equations)

$$(3.4) \quad x v' = (I_n(\mu) + D) v + \sum_{\ell, h} x^\ell v^h b_{\ell h}$$

$$I_n(\mu) = \begin{bmatrix} \mu_1 & & \\ & \mu_2 & \\ & & \ddots \\ & & & \mu_n \end{bmatrix} \quad D = \begin{bmatrix} C & & \\ & C & \\ & & \ddots \\ & & & C \end{bmatrix} \quad b_{\ell h} = \begin{bmatrix} b_{1,\ell h} \\ b_{2,\ell h} \\ \vdots \\ b_{n,\ell h} \end{bmatrix}$$

の一般解である.  $\{(l, h)\}$  は 有限集合 をつくり

$$b_{k,l,h} \neq 0 \Rightarrow \lambda_k = \ell + \mu_1 h_1 + \dots + \mu_n h_n$$

という条件が満足されていふ.

問題は形式解の収束の証明である. 形式解の収束とは, 「複数ベクトル  $A_\ell(x), B_\ell(x)$  の定義されている角領域を

$$(3.5) \quad \underline{\theta} < \arg x < \bar{\theta}, \quad 0 < |x| < a,$$

とすれば 適当な  $\underline{\theta}', \bar{\theta}', a', b'$  ( $\underline{\theta} \leq \underline{\theta}', \bar{\theta}' \leq \bar{\theta}$ ) を加えて  $x$  と  $\Phi(x)$  とが不等式

$$(3.6) \quad \underline{\theta}' < \arg x < \bar{\theta}', \quad 0 < |x| < a', \quad \|\Phi(x)\| < b'$$

を満足すれば 式数(3.2) は一様に収束し その和は真の解を表わす」ということである. もちろん 角領域  $\underline{\theta}' < \arg x < \bar{\theta}'$  は  $x$  平面の正の実軸を含まなければならぬ. 実は  $\underline{\theta}' = \underline{\theta}$ ,  $\bar{\theta}' = \bar{\theta}$  とされる.

### §4 收束の証明についての注意

收束の証明には、複級数法や不動点法が用いられる。この問題に関しては、不動点法の方がすぐれているように思われる。その理由を説明する。

形式解(3.2)が(3.6)において收束すれば、正数Mと $b'$ とか存在して、不等式

$$(4.1) \quad \|A_{\vec{\ell}}(x)\|, \|B_{\vec{\ell}}(x)\| \leq \frac{M}{b'^{|x|}} \quad (|\vec{\ell}| = \ell_1 + \dots + \ell_n)$$

すくすべての  $\vec{\ell} = (\ell_1, \dots, \ell_n)$  と すべての  $x$ :  $\underline{\theta} < \arg x < \bar{\theta}$ ,  $0 < |x| < a'$  に対して 成り立つ筈である。

しかし 不等式(4.1)を直接に証明することは まづかしいようと思われる。実際、直接に証明できることは「区間  $\underline{\theta} \leq \varphi \leq \bar{\theta}$  —  $\underline{\theta}' = \underline{\theta}, \bar{\theta}' = \bar{\theta}$  もともと — Kにおいて定義された 正値連続関数  $c_0(\varphi)$  と  $\chi_1(\varphi), \dots, \chi_n(\varphi)$  とを適当にとれば あべての  $\vec{\ell} = (\ell_1, \dots, \ell_n)$  Kに対して

$$(4.2) \quad \|A_{\vec{\ell}}(x)\|, \|B_{\vec{\ell}}(x)\| \leq \frac{M}{(b_1'' \chi_1(\arg x))^{\ell_1} \cdots (b_n'' \chi_n(\arg x))^{\ell_n}}$$

の形の不等式が 角領域

$$(4.3) \quad \underline{\theta} < \arg x < \bar{\theta}, \quad 0 < |x| < a'' \omega(\arg x)$$

Kにおいて成り立つ。  $M, a'', b_1'', \dots, b_n''$  は適当な正の数。」  
作り方から わかることであるが、  $\min_{\varphi} \{ \min_k \{ \chi_k(\varphi) \} \} < 1$

となる。したがって、上記の定理から「もし  $n$  個の関数  $\chi_1(\varphi), \dots, \chi_n(\varphi)$  を定数で除きかえれば、 $b_1'', \dots, b_n''$  に  
対応する量は  $1/|b_i''|$  とともに  $0$  に近づく」ことか  
わかる。（証明）最初から (4.1) の形の不等式を証明しようとすれば、  
たとえそれが可能であつたとしても、角領域  $\textcircled{1} < \arg z < \textcircled{2}$   
を それよりも小さな角領域  $\textcircled{3}'' < \arg z < \textcircled{4}''$  で除きかえね  
ばならなくなる。ところが復級数法でこのままの関数  
 $\chi_k(\varphi)$  をみつけることはやや不自然であるが、不動点法を  
用いればさうで説明するようくこのままで証明の核心を  
考え方より収束の証明に都合がよいか極めて自然にわかる。  
実はこの不動点法による収束の証明の核心を復級  
数法でいえば (4.2) や (4.3) において成り立つように上  
記の関数  $\chi_k(\varphi)$  がとれる（または  $\chi_k(\varphi)$  を用いれば  
(4.2) や (4.3) において成り立つ）といふことになる。

関数  $w(\varphi)$  は、すでに、福原先生の存在定理の証明のなか  
で現われている。線型方程式の解の漸近展開の概念は Poincaré  
によつて導入され、それを一般の線型方程式（“ゆる左辺  
の leading coefficient, のつくる行列の固有値に対して特別な仮  
定を置かない”）へ拡張したのは Trjitzinski, そして解の漸  
近展開の有効な角領域を広げたのは Malmquist である。福原  
先生は、不動点法を用いて角領域の半径方向の境界

$|x| = a'' \omega(\arg x)$  を適当に決めれば 角領域の開きを さちに拡げれる ことを証明した。この結果は 減近展開の有効な範囲についての一般的な存在定理のうち最も完全なものと思われる。

関数  $\chi_k(\varphi)$  を具体的に作成するのは筆者ですが、このような関数を使えば 解の存在定理の記述に都合がよいい（また小  $\delta$  一般的な存在定理）ということは、Ljapunov, Perron, Hartman, 福原, 南雲など 著名な人々による 解の存在定理の教えるところである とくに (3.2) の右辺に  $\log x$  の項が含まれない場合には、すなはち

$$\varphi_k(x) = C_k x^{\mu_k}$$

に対しては、 $\omega$  と  $\chi_k$  も次のように定めることができます：

$$(4.4) \quad \omega(\varphi) = \exp \int_{\theta^*}^{\varphi} \cot \alpha(\tau) d\tau$$

$$(4.5) \quad \chi_k(\varphi) = \exp \left\{ (\operatorname{Re} \mu_k) \int_{\theta^*}^{\varphi} \cot \alpha(\tau) d\tau + (\operatorname{Im} \mu_k) (\theta^* - \varphi) \right\}$$

$\theta^*$  は  $[\theta, \bar{\theta}]$  に属する任意の値,  $\alpha(\varphi)$  は  $[\bar{\theta}, \bar{\theta}]$  における定義された 差分的連続— $\varphi$  の 1 次関数—しかも  $0 < \alpha(\varphi) < \pi$  を満足する 関数である。(福原先生の存在定理は、このような  $\alpha(\varphi)$  をどのようにして作るかという問題の証明に帰着する。)

### §5 安定な領域

表題に入る「安定な領域」を説するため、最も簡単な場合  
 $m=n=1$ ,  $y = \mu z$  を考える:

$$(5.1) \quad xy' = f(x, y, z), \quad xz' = \mu z.$$

他の方程式はすでに解けているから、 $y$ の方程式だけ  
 を考える。その形式解として

$$(5.2) \quad y \sim \sum (Cx^k)^{\frac{1}{\sigma}} A_k(x)$$

の形のものがである。 $A_k(x)$  の漸近展開可能な角領域は

$$\frac{1}{\sigma} \left( -\frac{\pi}{2} + \arg v \right) + \varepsilon < \arg x < \frac{1}{\sigma} \left( \frac{5\pi}{2} + \arg v \right) - \varepsilon, \quad 0 < |x| < a_0$$

である。 $\varepsilon > 0$  は十分小さい数,  $v = f_y(0, 0, 0)$ .

形式解 (5.2) の収束性を議すために

$$(5.3) \quad y = \sum_{q=0}^{N-1} A_q(x) (Cx^k)^{\frac{1}{\sigma}} + Y, \quad Y = e^{\Lambda(x)} \gamma$$

$$\Lambda(x) = -\frac{v}{\sigma x^\sigma}$$

の形の変換を行って、従属変数を  $y$  から  $\gamma$  へかえると、  
 $\gamma$  に関する方程式は次の形に書ける

$$(5.4) \quad \gamma' = x^{-\sigma-1} H(x, Cx^k, e^{\Lambda(x)} \gamma) e^{-\Lambda(x)}.$$

$H$  は 3 変数の関数。この方程式  $\gamma = O((Cx^k)^N e^{-\Lambda(x)})$   
 を満足する解をもつことを期待して、関数族  $\mathcal{F}$  としては、

$\Gamma(x, z)$  の関数として領域

$$(5.5) \quad \begin{cases} \frac{1}{\sigma}(-\frac{\pi}{2} + \arg v) + \varepsilon < \arg x < \frac{1}{\sigma}(\frac{5\pi}{2} + \arg v) - \varepsilon \\ 0 < |x| < a'_0, \quad |z| < b'_0 \end{cases}$$

かつ正則しかも不等式

$$(5.6) \quad |\phi(x, z)| \leq K |z|^N e^{-Re\Lambda(x)}$$

を満足する関数  $\phi(x, z)$  の全体から成る族をとる。

領域(5.5)から任意の点  $(x_1, z^1)$  をとりだし、積分定数  $C$  を  $z^1 = Cx^4$  (多面周数  $x^4$  の分枝は適当にきめる) とするよう決める。 (5.4) の右辺の  $\gamma$  を  $\phi(x, Cx^4)$  で置換し、原点から  $x_1$  まで適當な曲線  $T_{x_1}$  沿って積分する。積分されたものは  $C$  を通して  $(x_1, z^1)$  の関数となるから、それを  $\bar{\phi}(x_1, z^1)$  と書く。

$$(5.7) \quad \bar{\phi}(x_1, z^1) = \int_0^{x_1} x^{-\alpha-1} H(x, Cx^4, e^{\Lambda(x)} \phi(x, Cx^4)) e^{-\Lambda(x)} dx.$$

$\phi(x, z)$  と  $\bar{\phi}(x, z)$  を対応させる写像を  $\bar{\gamma}$  と書く。この  $\bar{\gamma}$  不動点があり、その不動点に対応する  $\mathcal{F}$  の要素を  $\phi_N(x, z)$  と書くとき「 $\gamma = \phi_N(x, Cx^4)$  は (5.4) の解である」ことを証明できれば、このことから形式解(5.2)の収束が結論される。

対応  $\bar{\gamma}$  が写像として意味を持つためには、(5.7) の右辺の被積分関数は  $x \in T_{x_1}$  の正則関数でなければならぬ。

ただし  $x \neq 0$ 。このためには  $x \in \Gamma_x$  に対して 不等式

$$(5.8) \quad |Cx^{\alpha}| < b'_0$$

が満足されねばならない。一方  $x=0$  は不確定型特異点であるから、 $s$  を 原点から  $\Gamma_x$  へ沿って測られた  $\Gamma_x$  上の任意の点  $x$  までの曲線の弧の長さとするととき、

$$(5.9) \quad \frac{d}{ds} e^{-Re A(x)} \geq \frac{A}{|x|^{\sigma+1}} e^{-Re A(x)}$$

の形の不等式が成り立つよう  $\Gamma_x$  を決めねばならない。

$A > 0$  は  $x_1$  および  $z'$  に無関係な定数。しかし、

(5.5) のなまく  $x$  の属する角領域をもつと狭い角領域であるかえるべし、(5.8)は成り立たないことが簡単な計算でわかる。そうすると新しい角領域は、(境界層の方程式の場合のように)  $\gamma \nu = 0$  となるとき、 $x$  平面上の正の実軸を含む得ないという不都合が生ずる。そこで「不等式

$$0 < |x| < a', \quad |z| < b'_0$$

を

$0 < |x| < a'' \omega(\arg x), \quad |z| < b'' \chi(\arg x)$  の形の不等式でおきかえるならば、すなわち (5.5) のかわりに領域

$$(5.10) \quad \begin{cases} \frac{1}{\sigma}(-\frac{\pi}{2} + \arg \nu) + \varepsilon < \arg x < \frac{1}{\sigma}(\frac{5\pi}{2} + \arg \nu) - \varepsilon \\ 0 < |x| < a'' \omega(\arg x), \quad |z| < b'' \chi(\arg x) \end{cases}$$

を考えるならば、上記の  $T_x$  の上を  $x$  が動くとき、

(5.8) のかわりに 不等式

$$(5.11) \quad |Cx^\mu| < b'' X(\arg x)$$

が成り立つことを証明できる。そうすれば (5.7) の被積分関数は  $x \in T_x$ , ( $x \neq 0$ ) の正則関数である。 $\omega$  および  $X$  は (4.4) および (4.5) で与えられる。一般の場合は参考文献 [8] を参照。さて (5.11) は、「方程式  $xz' = Ax$  の一般解  $z = Cx^\mu$  の値は、その初期値が領域 (5.10) 内に属するならば  $x$  が (5.9) を満足するような  $T_x$  の上を動くとき、ついで 同じ領域 (5.10) 内にとどまっている」とことを示す。これとは反対に、(5.8) を用いるときは、「初期値は領域 (5.10) にはあっていても、必ずこの領域から解は外へでる」ということが起る。不等式 (5.9) の重要性と解がある定まつた近傍にとどまっていることとを強調するために、領域 (5.10) を simplified equation  $xz' = Ax$  の 一般解の单項式  $A(x)$  に関する 安定な領域 これから  $X$  を mysterious function(s) と呼ぶことにする。

形式解を表わす系数の係数が定数の場合は 傾級数法による収束の証明は わかりやすいように思う。なお (5.2) の収束の証明を 逐次近似法を用いても証明できる。それの計算

は 不動点法よりも もっと複雑になる。

## 参考文献

- [1] Intégration analytique d'un système d'équations différentielles non linéaires dans le voisinage d'un point singulier I, Ann Mat Pura Appl 44(1957), 261-292
- [2] Intégration analytique d'un système d'équations différentielles non linéaires dans le voisinage d'un point singulier II, Ibid 47(1959)91-150.
- [3] A method to construct analytic expressions for bounded solutions of nonlinear ordinary differential equations with an irregular singular point. F.E.10(1967), 75-105.
- [4] Analytic expressions for bounded solutions of nonlinear ordinary differential equations with an irregular type singular point. Funkcialaj Ekvacioj 12(1969)11-88
- [5] Determination of stable domains for bounded solutions of simplified equations Ibid 12(1969)251-267
- [6] Analytic expressions for bounded solutions of nonlinear ordinary differential equations with an irregular type singular point. Ann Mat Pura Appl 82(1969)189-256
- [7] A general solution of a system of nonlinear ordinary differential equations  $xy' = f(x, y)$  in the case when  $f_y(0, 0)$  is the zero matrix. Ibid 83(1969)1-42
- [8] Bounded solutions and stable domains of nonlinear ordinary differential equations. Springer Symposium on Analytic theory of differential equations(1970) 59-127

[1], [2] では関数 $x$ は使われていな。 [8] の第1章は、不確定特異点における解の漸近展開に関する 福原の存在定理の詳しい解説がある。 なお境界層の方程式の導き方、 $f$ ,  $t$ ,  $\lambda$  の物理的な意味については 次を参照して下さい。

- [9] 境界層の方程式  $f''' + ff'' + \lambda(1-f'^2) = 0$  について。  
函数方程式 21(1969) 123-140